

平成30年度第1回（第41回） 外務省契約監視委員会  
議事概要

開催日及び場所	平成30年4月23日（月） 於：外務省202号会議室	
委員	委員長 中里 実(欠席) 委員 中谷 和弘(欠席), 三笥 裕, 宮本 和之, 門伝 明子	
抽出案件		(備考)
一般競争方式（政府調達に関する協定適用対象）	0/1 件	審査対象： 平成29年度第3四半期
一般競争方式（上記以外）	5/48 件	
指名競争方式	0/6 件	
企画競争に基づく随意契約方式	0/8 件	
公募に基づく随意契約方式	0/1 件	
その他の随意契約方式	5/54 件	
合計	118 件	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する外務省の回答等	別紙のとおり。	別紙のとおり。
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	会計課調達官より、「平成30年度外務省調達改善計画」の概要説明を行い、委員より了解を得られた。	

別紙

委 員	外 務 省
<p>1. 物品・役務等の契約（総括表） （特段の意見等なし）</p> <p>2. 指名停止等の運用状況 （特段の意見なし）</p> <p>3. 再度入札における一位不動状況 （特段の意見なし）</p> <p>4. 低入札価格調査制度調査対象の発生状況 （特段の意見なし）</p> <p>5. 抽出案件の審議</p> <p>②—4 2「個人番号法改正に伴う在外公館領事業務変更のあり方に関する調査」業務委嘱</p> <p>○3者から参考見積もりを入手しているが、結果として1者応札となった理由について。</p> <p>○業務委嘱期間が3ヶ月であるが、調査の必要性を認識したのはいつか。早く調査委嘱は出来なかったのか。</p> <p>○今回の調査を踏まえ、領事業務でマイナンバーを導入するのか。また、マイナンバーを導入した場合の業務変更やその効果についても検証したのか。</p>	<p>●応札しなかった業者に確認したところ、限られた調査期間で社内実施体制が整えられなかったことや、当省領事関係システムの詳細がわからなかったため、限られた期間での調査は困難と判断したということであった。</p> <p>●昨年度予算要求時点で認識していたが、他省庁における在留邦人への個人番号の付番に関する制度変更の検討や、各省庁の業務における個人番号の利用に関するシステム整備に関する施策の動向を慎重に見極める必要があった。また、仕様書の作成にあたり参考見積を3者から取り寄せたところ、予算額を超過していたことから、上記の動向を見極めつつ調査内容の絞り込みや調整等を行う必要があった。</p> <p>●今後の方策については調査結果等を基に慎重に検討を行っていく予定である。なお、今回の調査では、インフラ整備に必要なコストを試算することを重点に行った。</p>

委 員	外 務 省
<p>○在外公館が直接住基ネットにアクセスすることになるのか。</p> <p><b>⑥—2「在外選挙人住所確認システム(仮称)の開発」業務委嘱</b></p> <p>○総合行政ネットワーク(以下:LGWAN)は既に整備されているのか。自治体でシステム整備が必要となるのか、あるいは、自治体システム上に当該システムの画面が増えるのか。</p> <p>○意見照会・回答はどのように実施するのか。</p> <p><b>⑥—40「領事業務情報システム(第1期)サーバ等に係る機器等の賃貸借・保守(再リース)」業務委嘱</b></p> <p>○平成31年度に予定している機器等の入替は、同じ業者と契約するのか。</p> <p>○入替えが延期になった場合、現在のリース契約は延長となるのか。</p> <p><b>②—35「国会便覧,国会議員要覧及び政官要覧」の購入</b></p> <p>○1者応札となった理由について。</p> <p>○3冊の部数がそれぞれ異なるのは配布先によるものか。</p> <p>○省員に配布しているのか、管理しているものがあるか、古いものの廃棄は配布先に任せているのか。</p>	<p>●既存の当省システムと住基ネットシステムとの連携を含めシステムインフラに必要なコストを調査した。</p> <p>●LGWANは既に整備されており、特に自治体側で何らかのシステム修正を加えなくとも、当該システムが使用できるようになる。</p> <p>●同システムを使用して、自治体から国外における住所に関する照会に対し、外務大臣が在留届に記載の住所について回答することになる。</p> <p>●一般競争入札を予定しているため、現時点で受託者は決まっていない。</p> <p>●可能性はある。</p> <p>●説明会には2者の参加があったが、本件は出版日の異なる3種類の購入であり、全納品後の支払いとなるため、経理の都合上、入札参加を見合わせたとのことであった。</p> <p>●3冊それぞれの用途を踏まえ、必要課室に配布している。</p> <p>●必要課室へ配布し、廃棄・管理は配布先が行っている。</p>

委 員	外 務 省
<p><b>②—38「在外公館用金屏風の製造・納入」業務委嘱</b></p> <p>○金屏風の種類及び配備先はどの様に決めているのか。</p> <p>○現有品の処理はどの様に処理するのか。</p> <p>○金屏風の耐用年数はあるのか。</p> <p>○使用実績等は本省で把握しているのか。また、他の物品も含め、配備タイミングやその買い替えの見通しなどは把握しているのか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新設公館及び要望のあった公館に送付しており、大使館及び総領事館には本金平押を、領事事務所は洋金平押を配備している。ただし、大使館であっても公館規模等により洋金平押を配備している。</li> <li>●使用できない場合は現地廃棄とするが、基本的には修理費及び返送費用と新規作成にかかる費用を比較し、廉価な方を選択している。</li> <li>●使用頻度や気候によって異なるため、一概に言えない。</li> <li>●使用頻度は公館毎に差があるが、年数回～十数回使用。新設公館であれば一通り必要となる物品を新規に送付し、物品の買い替えは、一般的な耐用年数に基づき要求を含め調達を検討している。</li> </ul>
<p><b>②—5「開発援助調査研究業務『他の主要ドナーの途上国に対する無償資金協力の制度（免税及び相手国政府負担事項に関する規定及び同規定の適用の実態を中心に）』」業務委嘱</b></p> <p>○援助する相手国政府の税制度は公になっていると考えるが、その情報だけでは不足なのか。</p> <p>○一者応札となった理由について。</p> <p>○調査国を特定しなかった理由について。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●交換公文では免税と記されているが、ものによっては関税や所得税がかけられることがある。それぞれの国の税法に従っており、税法は公の情報とは思われるが、不明な点が多いことから調査を行った。</li> <li>●説明会では複数者が参加し関心を示していたが、調査対象国を特定しなかったことから、業務量の予測が困難となり、求められている品質の成果物とならない可能性を懸念した業者が辞退した。</li> <li>●業者の知見を生かせる国で提案していただき、より深い情報を得ることに重点を置いた。なお、主要国ドナーのサンプルとして米、仏を提示した。</li> </ul>

委 員	外 務 省
<p>○成果物の内容を受けて、どの様な活用を行うのか。適正な免税を行わない国には援助しないなどの措置を執っていくのか。</p> <p>②—3 2 「『ジャパン・ハウス』に関する建築コンサルタント業務(ロサンゼルス)」業務委嘱</p> <p>○過去において類似の調達を行っていると思うが、1者入札となったのはどのような理由によるものか。また公告は行ったのか。</p> <p>○低価格入札(24%)となった理由について。</p> <p>○予定価格作成において6者から参考見積を徴収しているが、予定価格が入札価格と大幅に乖離した原因、及び本事業の予定価格の積算はどの様に行ったのか。</p> <p>⑥—7 「『次世代日系指導者会議』にかかる招へい・接遇等」業務委嘱</p> <p>○対象となる日系人はどのような基準で選出しているか。</p>	<p>●他国も当国同様の事態が生じていれば、共同で被援助国に免税について申し入れることも検討可能と考える。また、免税できる範囲を明らかにし、援助方法や援助費の積算を決定する際に役立てることも検討したいと考えている。</p> <p>●公告をし、入札を行った結果、1者入札であった。過去の類似のコンサルタント事業では2者の応札者があったが、海外で実施する監督・検査業務の経験を持ち、現地建築事情等について十分な知識、経験、能力が求められるものであるため、関心を持った業者が1者であったと考える。</p> <p>●過去2回本件委託業務を受注していること、また在外公館施設の調査及び設計、施工監理の実績があることから、これらノウハウを活用し、合理的且つ円滑な業務遂行が可能と判断したため入札額となったとの説明があった。</p> <p>●予定価格調書添付の算出根拠のとおり、国土交通省通達に準じ、事前のヒアリングも行った上で積算を行った。一方で、業者側が入札するにあたっては、実態に基づき価格を設定するため、乖離したと考える。</p> <p>●現地で日系社会を取りまとめている組織・団体や現地大使館と連携して、どういう者が次世代の指導者という立場になりうるのか相談して選出している。なお、政府関係者や民間の方とバックグラウンドは様々であり、対外的な発信力や組織を纏めているといった点も</p>

委 員	外 務 省
<p>○招へい者が本国に帰国した後、事業実施結果をどの様に活用しているのか。</p> <p>○当初の入札において応札者がなく、緊急見積合わせで声がけしたところが応じたとのことであるが、入札に参加しなかったのはどのような理由か。10月の繁忙期ということが原因か。</p> <p>○時期を調整できなかったのか。毎年10月に行っているのか。</p> <p>○航空券の発券について、本委嘱の範囲は日本国内部分と思われるが、現地から日本への移動手配はどのように行っているのか。</p> <p><b>⑥—16「ヘリコプター臨時駐機場の整備」業務委嘱</b></p> <p>○経費の検証は行ったのか。</p>	<p>一定程度加味している。</p> <p>●次世代指導者会議という会議を行っており、招へい者から有益だった意見交換や、有識者の先生の選定や、会議内容や進行等への意見を吸い上げて翌年度の会議に反映している。また、招へい後は在外公館において関係の構築や、フォローアップ事業を行っている。</p> <p>●入札では、予定価格の関係で競争参加資格者をB～Cに限定していた。他方、10月の繁忙期であり地方の訪問先が広島等であったため、ホテル、バスの確保が困難ということから応札者がいなかった。そのため競争参加資格をAの業者5者へ声がけした結果、3者から見積書の提示があり、そのうちの一番安価な業者と随意契約を行った。</p> <p>●昨年度は現地の日系社会との関係で、10月の一番忙しい時期に実施せざるを得なかった。今年度は繁忙期を外して実施することを考えている。</p> <p>●現地大使館等から見積書を取り寄せ、本省において本邦業者と見積合わせを行っている。現地の見積もり額が安ければ現地で航空券を手配し、本邦業者の方が安価であった場合は、更に1者から見積書を取り寄せた上、安価な業者と契約を行っている。</p> <p>●ゴルフ場敷地内のゴルフ場の資産を移設するという性格から、他者から見積りを徴して比較するという事は行っていない。ゴルフ場敷地内とはいえ、移設にはダンプカーを使用し、移設先の他の砂利等と混じらないようコンクリートを敷設、また、移動区間の芝の部分に、鉄板を敷いて芝の保護を図る等相当の経費が必要な作業であった。</p>

委 員	外 務 省
<p>○本ゴルフ場は、オリンピックの開催予定施設だ と思うが、選定理由は右が理由となっているの か。</p> <p>⑥—25「記録文書ファイル管理システム及び在 外公館文書管理システムのWindows10環境に おける稼働検証作業」業務委嘱</p> <p>○Windows10対応は、外務省の全てのシステムで 行う必要があると思うが、何故2システムだけ の契約なのか。また、作業の時間軸はどうなっ ているのか。</p>	<p>●選定理由の一つの要素ではあるが、その他に も、日程等種々の要素を総合的に勘案した。</p> <p>●システムを保有している担当課室でそれぞれ 対応している。パソコンの入れ替えは今年度 に行われるため、影響が出た場合の対応も考 慮し昨年度に作業を行った。</p>